

2020年4月1日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役執行役員 経営管理本部長 橋場 真太郎

第29回定時株主総会の質疑応答内容について

3月27日に開催いたしました、当社第29回定時株主総会の質疑応答内容の要約を、以下のとおり、公開させていただきます。

[ご質問1]

テクノロジー武装によって想定される効率化の効果を具体的な数値が出ていれば教えてほしい。

[回答]

受注に至るまでの、現状分析など各段階にかかる時間を相当短縮できると考えており、現状の1.5倍程度の生産性向上を想定している。

[ご質問2]

財産コンサルティング収益について、過去リーマンショック時の実績から今回も景気後退の影響を受けるのではないかと。どのようなリスクがあるか知りたい。また要望として、財務健全性が高く業績堅調であるにもかかわらず株価が低迷しているのは市場との対話に問題があると考えられることからIRに更に力を入れていただきたい。

[回答]

リーマンショック時と現在ではバランスシートが全く様変わりしていることから、現在は攻める体力があり、むしろチャンスと考えているが、リスクとしては景気低迷が長引くことで、何も買わない、何もしないという気持ちになりコンサルティングが進まなくなることが考えられる。ただし、現状を理解し、しっかりとご説明ができればお客様もご理解いただけると考えている。

[ご質問3]

他社とのコンサルティングの違い、強みは何か。

[回答]

二代、三代に渡ってコンサルティングをさせていただくなど、長期的に関係することが多く部分最適ではなく全体最適でお客様にコンサルティングを実施していることと考えている。

[ご質問 4]

重視されている従業員の人間力を高める方法はどのようなものか。

[回答]

利他心をベースにした理念を掲げ、理念を浸透させるために各本部で研修をするなど、あらゆる場面で実践できるよう取り組んでいる。また、人間力を高めることをテーマとした全社員宛のメッセージ発信を毎週 1 回、10 年間続けるなどの活動を地道に行っている。

[ご質問 5]

在宅勤務要請などで顧客と会えない状況であるが、顧客への情報化発信やコンサルティングはどのように実施するのか。

[回答]

テレビ会議システムなどを活用してコンサルティングを実施している。

[ご質問 6]

うかい株の売却により優待商品を変更する予定はあるか。

[回答]

一部売却であり良好な関係を継続している。商品変更の予定はない。

[ご質問 7]

テレワークの推進が進むことでオフィス需要への影響、当社への影響はあるか。

[回答]

都心不動産需要には影響がないと考えており、当社への影響も軽微と考える。むしろプラスの効果をもたらすチャンスと捉えている。

[ご質問 8]

現金が多くあるので配当を増やしてほしい。

[回答]

継続的な増配、かつ、配当性向 50%を基準にしており今後の増配にご期待いただきたい。

[ご質問 9]

東証一部への指定替えについて進捗を教えてください。

[回答]

主幹事の指導のもと準備は継続している。既に基準は満たしているがタイミングを慎重に検討しており、適切な時期を見定めている。一方で東証上場改革後のプライム市場の時価総額目安 250 億円に届いておらず、時価総額を上げることを念頭に置きながら業績向上を果たしていきたい。

[ご質問 1 0]

都心を中心にアドバンテージクラブを組成しているが、地震などの天災リスクについてどのように考えているか。

[回答]

アドバンテージクラブは新耐震構造のビルだけで運営させていただいている。

[ご質問 1 1]

財産コンサルティング収益の比率をどれくらいまで上げていくことを考えているか。

[回答]

コンサルティングを拡大していくことが当社の軸であるが、コンサルティングにはよい商品が必要なことから全体を拡大していくことが重要で一体と考えており、比率は重視していない。

[ご質問 1 2]

都心を中心に事業展開する方針と理解しているが、青山財産ネットワークス九州はどのような目的で設立したのか。

[回答]

今後の戦略の一つとして全国ネットワークの九州の会計事務所と設立した。地方不動産を都心不動産に組み替えることを軸に、地方の優良企業や資産家に対するコンサルティングを広げるため、今後も地方拠点を少しずつ増やしていきたいと考えている。

以上